

問1 日本では、労働者が多様な働き方を選択できる社会の実現を目指し、「働き方改革」が進められています。2016年の統計において、従業員1000人以上の大企業の年次有給休暇取得率が55.3%であるのに対し、従業員30人から99人の中小企業では43.8%にとどまっています。日本の全企業の約99.7%を中小企業が占めている現状を踏まえ、この政策が目指す方向性として最も適切なものはどれですか。（2023年 静岡公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|
| 1. 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進 | 2. 大企業の福利厚生をさらに手厚くすることで、日本経済全体の成長を牽引すること | 3. 全企業に占める中小企業の割合を減らし、労働環境の整った大企業へ集約すること | 4. 非正規雇用の労働者をすべて公務員として採用し、雇用の安定を図ること |
|------------------------------------|--|--|--------------------------------------|

問2 日本の労働基準法において、労働者の健康と生活を守るために定められている、一日の原則的な労働時間の制限（法定労働時間）として正しいものはどれですか。（2025年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| 1. 一日に八時間を超えて働かせてはならない。 | 2. 一日に十時間を超えて働かせてはならない。 | 3. 一日に六時間を超えて働かせてはならない。 | 4. 本人の同意があれば、一日の労働時間に制限はない。 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|

問3 現代の経済において、多くの企業が株式会社の形態を採用している理由や、その仕組みの説明として適切なものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 株式会社は利益が出た場合、必ず出資者へ配当を支払う義務が法律で定められているから | 2. 出資者は、会社が倒産した際に会社が抱えた借金をすべて肩代わりする責任を負うから | 3. 株式の発行により広範囲から資本金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから | 4. 株式会社を設立するためには、国が発行する公債をすべて買い取る必要があるから |
|---|--|---|--|

問4 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が人間らしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休憩、休日などの労働条件について最低限の基準を定めた法律はどれですか。（2023年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|----------|------------|--------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 労働組合法 | 3. 労働関係調整法 | 4. 男女雇用機会均等法 |
|----------|----------|------------|--------------|

問5 正社員と非正規雇用労働者の間に生じている賃金格差の背景や仕組みについて、適切な説明はどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。 | 2. 非正規雇用労働者の賃金は最低賃金法によって上限が定められており、正社員の平均賃金を上回ることが法律で禁止されているため。 | 3. 終身雇用制度に基づき、非正規雇用労働者は将来の昇給をあらかじめ前払いされているため、加齢に伴う賃金の上昇が停止する仕組みになっているため。 | 4. すべての非正規雇用労働者が短時間勤務を希望しているため、企業側は労働基準法によって正社員と同じ時間あたり単価を支払うことができないため。 |
|--|---|--|---|

問6 企業が事業資金を調達する方法には、銀行などの金融機関から借り入れる方法と、株式や社債を発行して投資家から直接資金を集める方法があります。後者の「直接金融」について述べたものとして適切なものを選びなさい。（2025年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。 | 2. 銀行が預金者から集めた資金を、銀行自身の判断で企業に貸し出す仕組み。 | 3. 国や地方公共団体が税金をもとに、特定の企業に対して補助金を交付する仕組み。 | 4. 中小企業が相互に資金を出し合い、組合を組織して資金を融通し合う仕組み。 |
|--|---------------------------------------|--|--|

問7 日本の労働環境において、仕事と、育児・介護などの家庭生活や地域での活動といった私生活との調和を図り、それらを無理なく両立させようとする考え方を何と呼びますか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------------|---------|--------------|----------|
| 1. ワーク・ライフ・バランス | 2. 終身雇用 | 3. フレックスタイム制 | 4. 労働基準法 |
|-----------------|---------|--------------|----------|

問8 日本の労働者の約4割を占めるパートタイム労働者や派遣社員などの非正規雇用労働者は、正社員と同じ内容の職務に従事していても、賃金が低く抑えられている現状があります。このような不合理な待遇格差を解消し、雇用形態にかかわらず職務内容に見合った報酬を支払うべきであるとする考え方を何といいますか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|
| 1. 同一労働同一賃金 | 2. ワーク・ライフ・バランス | 3. 成果主義制度 | 4. 最低賃金制度 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 中小企業を含めた労働環境の改善と、国全体での有給休暇の取得促進	日本の企業の圧倒的多数を占める中小企業では、大企業に比べて有給休暇の取得率が低いという課題があります。働き方改革は、企業規模に関わらず、長時間労働の是正や有給休暇の取得促進などを通じて、すべての労働者が健康に、かつ多様なスタイルで働ける環境を整備することを目的としています。
問2	答え 1 一日に八時間を超えて働かせてはならない。	労働基準法では、労働条件の最低基準を定めており、その中で「八時間労働制」が原則として確立されています。これは、一日に八時間、一週間に四十時間を超えて労働させてはならないとする法定労働時間の規定です。これを超えて労働させる場合には、労使間での協定（36協定）の締結や割増賃金の支払いが必要となります。
問3	答え 3 株式の発行により広範囲から資本金を集められるため、大規模な設備投資や事業展開が可能になるから	多額の資金を必要とする現代のビジネスでは、一人または少人数の出資では限界があります。株式を発行して広く社会から資本金を集めることで、巨大な工場建設や研究開発が可能になります。なお、株主は出資額を限度として責任を負う「有限責任」であり、会社に配当の支払いが義務付けられているわけではありません。
問4	答え 1 労働基準法	日本国憲法第27条第2項の「賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める」という規定に基づいて制定された法律です。使用者は、この法律で定められた最低基準を下回る条件で労働者を働かせることはできません。労働組合法、労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。
問5	答え 1 正社員には職務の範囲が限定されない代わりに昇給の仕組みがある場合が多いが、非正規雇用労働者は特定の業務に従事し、賃金が年齢に関わらず低水準に据え置かれやすいため。	正社員は長期雇用を前提として、将来の役割期待を含めた昇給体系が組まれていることが一般的です。これに対し、非正規雇用労働者は特定の業務や期間に対して契約が結ばれることが多く、正社員のような年齢に伴う定期昇給の仕組みが整っていないことが少なくありません。これが、統計上で正社員が2500円程度の賃金水準まで上昇する一方で、非正規雇用労働者が1000円から1300円程度の低い水準で横ばいとなる要因の一つとなっています。
問6	答え 1 証券市場を通じて、投資家が企業の将来性などを判断して直接資金を提供する仕組み。	企業が株式や社債を発行し、証券市場（株式市場）を介して投資家から直接資金を募ることを直接金融と呼びます。これに対し、銀行などが仲介役となり、預金者から預かったお金を企業に貸し出す形態を間接金融と呼びます。株式会社の発展は、多くの個人や法人が投資家として参加する直接金融の仕組みを日本に根付かせました。
問7	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化が進む現代社会において、性別や年齢に関わらず誰もが意欲を持って働き続けられる環境作りが求められています。仕事（ワーク）と私生活（ライフ）のどちらか一方が犠牲になるのではなく、双方が良い影響を及ぼし合う状態を目指すこの概念は、労働力不足の解消や少子化対策の観点からも重要視されています。
問8	答え 1 同一労働同一賃金	日本では近年、非正規雇用労働者の割合が増加しており、正社員との間にある不合理な賃金格差が社会問題となっています。この格差を是正することで、どのような雇用形態であっても納得して働き続けられる環境を整備し、SDGs（持続可能な開発目標）の目標8「働きがいも経済成長も」の達成に寄与することが期待されています。